

Title	<論文>国際会計士事務所の来歴：会計プロフェッションの発展
Sub Title	The Development of International Accountancy Firms
Author	友岡, 賛(Tomooka, Susumu)
Publisher	
Publication year	2003
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.46, No.2 (2003. 6) ,p.1-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20030600-00498888

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際会計士事務所の来歴

—会計プロフェッションの発展—*

友 岡 賛

<要 約>

巨大会計士事務所の誕生を結果する国際会計士事務所の生々発展プロセスが概観される。

<キーワード>

合併, 巨大会計士事務所, 国際会計士事務所, 支部, 提携

I

所謂ビッグ・エイト体制の確立をもって巨大会計士事務所の時代が到来をみたのは1970年代のことであったが、この時代にいたるプロセスは国際会計士事務所の来歴においてこそ、これを的確に辿ることができよう。国際会計士事務所の生々発展は並べて種々の提携、延いて合併をもって伴い、畢竟、これこそが巨大会計士事務所の誕生をもたらしたからである。本稿にあっては〈Coopers & Lybrand〉, 〈Deloitte Haskins & Sells〉, 〈Peat, Marwick, Mitchell & Co.〉, および〈Touche Ross & Co.〉の来歴が主としてこうした視点をもって概観される。

II

我々が自ら監督しうる限りにおいてのみ、仕事の質はこれを保つことができる。これが創業者 W. Cooper を首めとする Cooper 兄弟の主張であった。したがって、すべての仕事はシティのオフィスにおいてこれを処理する。これが1854年に設立をみた〈Cooper Brothers & Co.〉(ただし、

* 友岡 [2000], 友岡 [2001, a], 友岡 [2001, b], 友岡 [2001, c], 友岡 [2001, d], 友岡 [2001, e], 友岡 [2002, a], 友岡 [2002, b], 友岡 [2002, c], 友岡 [2002, d], 友岡 [2002, e], 友岡 [2003, a], および友岡 [2003, b] を承ける。

この所名は1861年以降¹⁾の方針であった²⁾。

この方針が撤廃をみたのは60年余りのちのことであった。まずは1920年、リヴァプール・オフィスの開設であった。第1次世界大戦後にあつてクライアントたちの活動地域は愈々もって拡大をみ、また、通信手段の発達³⁾は支部の業務をもつて抜かりなく監督しうる状況をもたらしていたからであった。

尤も〈Cooper Brothers & Co.〉はやはり堅実であった。事実、国内にあつてはその後、四半世紀以上もの間、凡そ支部を設けることがなく⁴⁾、また、海外支部の開設は多くの場合、既存のクライアントのニーズがこれをもたらしていた⁵⁾。そうしたなか、1936年に開設をみたモントリオール・オフィスは6番目の海外支部であった⁶⁾。

カナダ支部の歩みは順調であった。しかしながら、次の大戦後にあつてイギリスからカナダへの投資は愈々増加をみ、これは組織をもつて急ぎ拡大する必要をもたらすにいたっていた。1948年、〈Cooper Brothers & Co.〉が踏み切つたのは地元の中堅事務所〈McDonald, Currie & Co.〉との提携であった⁷⁾。1910年にモントリオールにおいて設立されたこの〈McDonald, Currie & Co.〉(ただし、設立当初の所名は不詳⁸⁾)は戦間期から戦中に掛けてケベック、オタワ、トロント、シャープブルック、およびセント-ジョンにオフィス⁹⁾を設け、1945年現在、153名のスタッフを有していた。

〈Lybrand, Ross Bros. & Montgomery〉。

1877年からフィラデルフィアにおいて公共会計士業に従事していたJ. Heinsはアメリカにおける会計プロフェッションの先駆者のひとりであった¹⁰⁾。W. M. Lybrand, T. E. Ross, A. A. Ross, およびR. H. Montgomery¹¹⁾の4名はいずれもこのHeinsの事務所において公共会計士の仕事を学び、繼つて〈Heins, Lybrand & Co.〉(ただし、この所名は1896年以降¹²⁾)のパートナーに名を列ねる

- 1) 1857年までは〈William Cooper〉、1858年から1860年までは〈W. & A. Cooper〉。
- 2) Cooper Brothers & Co. [1954] p.37.
- 3) Cooper Brothers & Co. [1954] p.37.
- 4) 国内における2番目の支部は次の大戦後、1946年に開設されたバーミンガム・オフィス (Cooper Brothers & Co. [1954] p.37)。
- 5) Cooper Brothers & Co. [1954] p.38.
Jones [1984] p.779.
- 6) Cooper Brothers & Co. [1954] pp.37-40.
L. R. B. & M. Journal, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, pp.3-7.
- 7) Cooper Brothers & Co. [1954] pp.39-40.
L. R. B. & M. Journal, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, p.9.
- 8) 恐らくは〈George Cross McDonald〉ないし〈George McDonald〉。
- 9) Cooper Brothers & Co. [1954] pp.103, 107.
L. R. B. & M. Journal, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, pp.7-8.
- 10) 1889年に《公共会計士アメリカ協会》(《会計士アメリカ協会》の前身)の会長に就任。
- 11) 1912年に《公共会計士アメリカ協会》の会長、1935年に《会計士アメリカ協会》の会長に就任。著書 *Auditing: Theory and Practice* (1912年刊)をもつて知られる。
- 12) 1889年6月までは不詳(恐らくは〈John Heins〉)、同年7月から1892年6月までは〈Heins & M.〉

にいたっていた¹³⁾。しかしながら、そこに生じたのは拡大路線の採用を繞る対立であった。独りこれに反対したのは Heins であった。尤も Lybrand らは協せて55%の持ち分を有し、したがって、Heins の意向はこれを無視することもできた。とはいえ、結局、彼らが決したのは独立であった。1898年、〈Lybrand, Ross Bros. & Montgomery〉の発足であった。ほどなく吹いた追い風は米西戦争後の経済発展であった。これによって順調な滑り出しをみた〈Lybrand, Ross Bros. & Montgomery〉は爾来、拡大に邁進、1950年現在、全国の主要17都市に支部をもって構えていた¹⁴⁾。

〈Cooper Brothers & Co.〉、〈Lybrand, Ross Bros. & Montgomery〉、および〈McDonald, Currie & Co.〉、この3事務所が国境を越えて手を組んだのは1957年の初頭、〈Coopers & Lybrand〉の発足であった。ほどなくメキシコの〈Despacho Roberto Casas Alariste〉および西ドイツの〈Treuhand-Vereinigung, A. G.〉の参加を得た〈Coopers & Lybrand〉は翌1958年現在、¹⁵⁾諸国に97のオフィスをもっていた。この提携をもたらしたのは大戦後、益々進展をみた企業活動の国際化であった。尤も「〈Coopers & Lybrand〉のメンバーはアメリカ、イギリス、カナダ、メキシコ、および西ドイツにおいては自身の名をもって業務を継続する¹⁶⁾」とされていた。いずれの国にあっても同様の監査サービスを提供し、もって国際的な連結計算書類の監査を円滑におこなう。これがこの提携の主目的であった¹⁷⁾。しかしながら、その後、果たされたのは一体化であった。

〈Cooper Brothers & Co.〉らが挙って〈Coopers & Lybrand〉へと改称したのは1973年のことであった。

III

〈Deloitte, Dever, Griffiths & Co.〉がニューヨーク・オフィスを設けたのは1890年のことであった。初の海外支部であった¹⁸⁾。他方、1886年からこの地にて公共会計士業に従事していたのは C. W. Haskins であった。彼が E. W. Sells とパートナーシップを結成したのは1895年のことであった¹⁹⁾。

出遇いの場は1905年の生命保険業界であった。

、Whelen〉、同年7月から1896年4月までは〈Heins, Whelen, Lybrand & Co.〉。

13) Lybrand は1891年7月、Ross 兄弟は1892年7月、Montgomery は1896年1月にパートナー就任。

14) Edwards [1960] pp.213-214.

L. R. B. & M. Journal, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, pp.10-11.

Roberts [1975] pp.18-33.

15) *L. R. B. & M. Journal*, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, n.p.

16) *L. R. B. & M. Journal*, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, p.1.

17) *L. R. B. & M. Journal*, Vol.39, No.1, Jan.-Mar. 1958, p.1.

18) 友岡 [2000] p.6 をみよ。

19) Haskins & Sells [1970] p.13.

アメリカの生命保険業界は少数の大企業によって支配されていた。保有契約高ランキング上位6社のシェアは19世紀末葉にあつて常に60%を超え、ときに70%台に達していた²⁰⁾。また、とりわけエクイタブル生命（エクイタブル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ）、ミューチュアル生命（ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー）、およびニュー・ヨーク生命（ニュー・ヨーク・ライフ・インシュアランス・カンパニー）の上位3社は「ビッグ・スリー」と総称され²¹⁾、そのシェアは例えば1894年現在、凡そ55%にも上っていた²²⁾。

そうしたなか、1905年に生じたのはエクイタブル生命の内訌であつた。創立者の息子 J. H. Hyde と社長 J. W. Alexander との抗争であつた。Hyde は1898年に次席副社長に就任、その翌年には弱冠23歳にして首席副社長に選任されていた²³⁾。これは持ち株のお蔭であつた。彼は父親からエクイタブル生命の過半数株式を遺贈されていた²⁴⁾。この株式については信託が設定されていた。その存続期間は Hyde（1876年6月6日生まれ）が30歳になるまでとされ、それまでの間は Alexander を首めとする数名の受託者がこの株式を管理することとされていた。ただし、議決権の行使は既にこれが Hyde 自身に認められていた（彼が21歳になったとき以降²⁶⁾）。これを笠に着た彼は会社の金を濫費していた。社業には関心をもたず、社交に現を抜かしていた²⁷⁾。Alexander の我慢は限界にきていた。しかも、Hyde が「彼のエクイタブル株を意のままにしうる時が刻々と近づいていた²⁸⁾」。Alexander が蹴起したのは1905年2月のことであつた。Hyde の放逐であつた。しかしながら、爰にはじまった内紛は騒ぎだつて泥仕合の様相を呈するにいたつた。非難の応酬であつた。泥沼に陥つた内紛がゆきついたのは両者とも退任であつた²⁹⁾。

この内訌は激しい非難の応酬をもって耳目を集め、延いて世間をして（エクイタブル生命許りか）すべての生命保険会社について如何わしきを感じさせるにいたつていた。騒ぎだつた生命保険業界全体にたいする批判的な輿論が形成され³⁰⁾、公的な調査が俟たれた。ニュー・ヨーク州議会が同州上院議員 W. W. Armstrong を長とする生命保険会社調査委員会（通称 Armstrong 委員会）を設けたのは1905年8月のことであつた³²⁾。

20) 田村 [1985] p.146.

21) 水島（監訳）[1974] p.15.

22) 田村 [1985] p.146.

23) Buley [1967] pp.535, 540.

24) 田村 [1985] p.169.

25) Buley [1967] p.182.

26) Buley [1967] pp.535, 594.

27) 田村 [1985] p.167.

28) 水島（監訳）[1974] p.335.

29) 田村 [1985] pp.168-200.

30) 小林 [1990] p.72.

31) 所謂ビッグ・スリーを首めとする大手生命保険会社はその多くが同州をもつていわば本籍地としていた（水島（監訳）[1974] p.1）。

32) 田村 [1985] pp.228-229.

一方、世間から向けられた疑惑の眼差しは生命保険会社自体をして自主的な調査を必要とさせていた。会計士の出番であった。

エクイタブル生命は P. Morton (前海軍省長官) を Alexander の後任に迎えていた。³³⁾ 『方今の煽られた輿論』による窮境からエクイタブル生命を救う最善の策はすべてを明るみに出すことである³⁴⁾。これが新社長の判断であった。7月に着任した Morton は直ちに手を打った。打たれた手は会計士による調査であった。調査依頼を受けたのは <Haskins & Sells> および <Price, Waterhouse & Co.>³⁵⁾ であった。³⁶⁾ この2事務所は過去15年間の諸取引を備に調べ、³⁷⁾ 翌年1月に完成をみた調査報告書は実に400頁を超えていた。この報告書によれば、役員報酬はその真実の額が隠蔽され、また、異常な支出が正規の手続きを踏むことなくおこなわれていた。³⁸⁾

会計士による調査は独りエクイタブル生命においてのみのことではなかった。<Haskins & Sells> はビッグ・スリーのすべてから調査依頼を受けていた。³⁹⁾ ニューヨーク生命の調査はエクイタブル生命のそれと同様、<Price, Waterhouse & Co.> と共同してこれに当たり⁴⁰⁾、また、ミューチュアル生命の調査は <Deloitte, Plender, Griffiths & Co.> (1905年に <Deloitte, Dever, Griffiths & Co.> から改称)⁴¹⁾ をもって相棒としていた。これが <Haskins & Sells> と <Deloitte, Plender, Griffiths & Co.> との最初の出遇いであった。⁴²⁾

その後の経緯は定かでないが、<Haskins & Sells> のパートナー A. H. Carter は「早くに <Deloitte, Plender, Griffiths & Co.> との有意義な関係を確立していた」⁴³⁾。1925年にはカナダ、キューバ、およびメキシコにおいて <Deloitte, Plender, Haskins & Sells> が発足、また、1930年には南アメリカおよび南アフリカにおいても <Deloitte, Plender, Haskins & Sells> (ブラジルに⁴⁴⁾

33) 田村 [1985] p.200.

34) Buley [1967] p.708.

35) この事務所は <Deloitte, Dever, Griffiths & Co.> と同様、1890年にニュー・ヨーク・オフィスを設けていた (友岡 [2000] p.6)。

36) Buley [1967] pp.667, 708.

37) 田村 [1985] pp.200-201.

38) Buley [1967] p.708.

39) Haskins & Sells [1970] p.31.

40) なお、ニュー・ヨーク生命の調査における <Haskins & Sells> の相棒についてはこれを <Price, Waterhouse & Co.> とする文献 (Allen and McDermott [1993] (p.39) および DeMond [1951] (p.79) (その他、例えば Carey [1969] (p.30) も <Price, Waterhouse & Co.> としているが、蓋し、これは DeMond [1951] に依拠している)) とこれを <Deloitte, Plender, Griffiths & Co.> とする文献 (Haskins & Sells [1970] (p.31)) とがあるが、本稿にあってはコンテクストを検討の上、前者を信憑した。ちなみに、ニュー・ヨーク生命の社史 (Abbott [1930]) には会計士による調査への言及がない。

41) Haskins & Sells [1970] p.31.

42) Kettle [1958] p.88.

43) 1930年から業務執行パートナー (Haskins & Sells [1970] p.68)。

44) Haskins & Sells [1970] p.68.

おいては〈Deloitte, Plender, Haskins, Sells & Co.〉⁴⁵⁾が設立をみるにいたっていた。ただし、〈Haskins & Sells〉は夙により広汎な提携をもって望んでいた。事実、「1930年代の初頭には Carter 中佐と Morris 氏（パートナーの C. E. Morris）⁴⁶⁾とによって彼ら（〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉）との交渉がもたれたが、その際には関係を変えることが叶わなかった⁴⁷⁾」。蓋し、これは尚早であった。

1951年にはじまった次の交渉は〈Haskins & Sells〉から業務執行パートナー A. B. Foye⁴⁸⁾およびパートナー W. Powell⁴⁹⁾、また、〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉からはシニア・パートナー R. Kettle⁵⁰⁾および同 A. R. Smith がこれに臨んでいた。最早、機は熟していた。果たして合意が成立をみたのは翌1952年のこと⁵¹⁾であった。3項目からなる取り極めであった。ひとつはアメリカの〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉と〈Haskins & Sells〉との合併であった。合併後の所名は〈Haskins & Sells〉とされ、これまでアメリカの〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉が手掛けていた同国内のクライアントにかかわる仕事は今後、この所名をもってこれに当たることとされた。いまひとつはアメリカにおける〈Deloitte, Plender, Haskins & Sells〉の設立であった。これまでアメリカの〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉が手掛けていた同国外のクライアントにかかわる仕事は今後、この新パートナーシップがこれを扱うこととされた。さらにいまひとつは諸国における〈Deloitte, Plender, Haskins & Sells〉の発足であった。これまで〈Haskins & Sells〉が手掛けていたアメリカ国外における仕事は今後、〈Deloitte, Plender, Haskins & Sells〉がこれをおこなうこととされた。⁵²⁾実に大規模な提携関係であった。

一体化が果たされたのは凡そ四半世紀後のことであった。1978年5月1日、〈Deloitte Haskins & Sells International〉の設立であった。この日以降、〈Deloitte & Co.〉（1971年に〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉から改称）および〈Haskins & Sells〉はいずれも〈Deloitte Haskins & Sells〉と称することとされ、世界中の〈Deloitte Haskins & Sells〉はこれを〈Deloitte Haskins & Sells International〉が統轄することとされた。〈Deloitte Haskins & Sells International〉の会長および副会長には〈Haskins & Sells〉のシニア・パートナー M. Chetkovich⁵³⁾および〈Deloitte & Co.〉のシニア・パートナー D. R. Smith が夫々就任することとされた。全面的な合

45) Kettle [1958] pp.116, 150-159.

46) 元ロンドン・オフィス支配人 (Haskins & Sells [1970] pp.34, 127)。なお、このオフィスは1901年に開設された初の海外支部 (Haskins & Sells [1970] p.181)。

47) Haskins & Sells [1970] p.101 (() 書きは友岡)。

48) 翌々年に《認可公共会計士アメリカ協会》の会長に就任。

49) 1959年に会計原則審議会の初代会長に就任。

50) 前年まで《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の会長。

51) Haskins & Sells [1970] p.101.
Kettle [1958] pp.140-141.

52) Kettle [1958] p.141.

53) *Accountancy*, Vol.89, No.1014, Feb. 1978, p.10.

併であった。

しかしながら、実のところ、実質的な一体化は疾うに果たされていた。少なくとも所謂海外業務は既にその大半が〈Deloitte Haskins & Sells〉の名をもっておこなわれていた。1952年にロンドンおよびパリ、1955年にはサン-ファンおよび東京において発足をみた⁵⁴⁾〈Deloitte, Plender, Haskins & Sells〉はその後、なおも着々と手を上げ、疾うから世界的な規模をもって誇っていた。事実、〈Deloitte Haskins & Sells〉(〈Deloitte, Plender, Griffiths & Co.〉の〈Deloitte & Co.〉への改称によって〈Deloitte, Plender, Haskins & Sells〉から改称)は1978年5月1日を待つことなく(すなわち〈Deloitte & Co.〉および〈Haskins & Sells〉の〈Deloitte Haskins & Sells〉への改称を俟つことなく)、総勢1,350名のパートナーを擁し、57箇国に261のオフィスをもって構えていた。⁵⁵⁾

記者会見におけるSmithの説明によれば、〈Deloitte & Co.〉および〈Haskins & Sells〉の〈Deloitte Haskins & Sells〉への改称は「事実上は殆どひとつの事務所であるにもかかわらず、ときに世間からは……ふたつの別箇の事務所と看做されることによる不都合を取り除く⁵⁶⁾」ことをもってその目的としていた。

IV

「我々の歴史において……重要な年は1911年でした。この年、ロンドンからニュー-ヨークへ向かう船上にてJames MarwickとWilliam Peat卿との出遇いがあったからです⁵⁷⁾」。

「清々しい潮風と極上の料理とによって嗟された」このふたりは(蓋し、ともにスコットランドの出身ということも手伝って)⁵⁸⁾ほどなく提携に合意、まずはアメリカにおける〈Marwick, Mitchell, Peat & Co.〉の発足であった。尤も〈W. B. Peat & Co.〉はこの世紀の初頭、既に「世界中に25のオフィスを構えていた⁵⁹⁾」し、また、〈Marwick, Mitchell & Co.〉は「船上におけるPeatとの幸運な出遇いを俟つことなく、既にトロント、モントリオール、ウィニペグ、ロンドン、グラスゴウ、およびパリにオフィスを有する国際的な事務所となっていました⁶⁰⁾」。この提携関係はその後、カナダおよびフランスにおける〈Marwick, Mitchell, Peat & Co.〉の設立⁶¹⁾をもって緊密の度をく

54) Kettle [1958] pp.141, 147, 148, 153-154, 160.

55) *Accountancy*, Vol.89, No.1014, Feb. 1978, p.10.

56) *Accountancy*, Vol.89, No.1014, Feb. 1978, p.10.

57) Hanson [1981] p.9.

58) Hanson [1981] p.9.

59) Cypert [1991] p.11.

60) Hanson [1981] p.11.

61) Parker [1985] p.603.

わえ、果たして全面的な一体化が果たされたのは1925年のことであつた。⁶²⁾

爰に発足をみた〈Peat, Marwick, Mitchell & Co.〉は「1930年代ないし1940年代の前半には
 捗々しい成長をみる事ができませんでした」⁶³⁾が、1940年代の末葉以降、目覚しい発展を遂げ、
 1970年代の後半までには「世界中に20,000名超の従業員を擁する最大の国際会計士事務所」⁶⁴⁾となる
 にいたつていた。⁶⁵⁾

V

G. A. Touch (1906年5月からは Touche)⁶⁶⁾ — 1861年、エディンバラに生を享け、同地の勅許
 会計士事務所〈A. T. Niven & Co.〉(後年、〈Touche Ross & Co.〉の一部を構成)にて年季奉公、
 1883年に《エディンバラ会計士協会》に入会。その後、ロンドンに立身の間を求め、同地の勅許会
 計士事務所〈Broads, Paterson & May〉(後年、〈Arthur Young, McClelland, Moores & Co.〉の
 一部を構成)に入所。1898年6月、ロンドンにおいて〈George A. Touch & Co.〉⁶⁷⁾を設立。

この Touch がアメリカに進出したのは凡そ2年後のことであつた。1900年3月、ニュー-ヨーク
 における〈Touch, Niven & Co.〉の発足であつた。⁶⁸⁾彼がパートナーに選んだのは嘗ての雇い主 A.
 T. Niven の息子 J. B. Niven⁶⁹⁾であつた。1893年にこれもエディンバラにおいて勅許会計士の資格を
 得た Niven は1897年にアメリカへ渡り、爾来、シカゴの〈Jones, Caesar & Co.〉(〈Price,
 Waterhouse & Co.〉のシカゴ・オフィス)⁷⁰⁾に籍を置いていた。⁷¹⁾Niven のリーダーシップの下、
 〈Touch, Niven & Co.〉(1906年からは〈Touche, Niven & Co.〉)は「瞠目すべきほど(の発展)
 ではなかつた」⁷³⁾とはいえ、堅実な発展をみ、1920年までには(ニュー-ヨークにくわえて)ミネア

62) Hanson [1981] p.9.

63) Hanson [1981] p.11.

64) Hanson [1981] p.11.

65) Hanson [1981] p.11.

66) Richards [1981] pp.5-6 をみよ。

67) Murphy [1960] pp.468-469.

Richards [1981] pp.1-5.

Richards [1986] pp.539-540.

Swanson [1972] p.83.

Stewart [1977] p.129.

68) Swanson [1972] p.84.

69) 後年、《会計士アメリカ協会》(《認可公共会計士アメリカ協会》の前身)の会長に就任。

70) 例えば以下をみよ。

DeMond [1951] pp.13-26.

Jones [1995] pp.74-75.

71) Murphy [1960] p.469.

Richards [1981] p.94.

72) Murphy [1960] p.473.

73) Richards [1981] p.96 (() 書きは友岡).

ポリス、シカゴ、セントルイス、およびクリーヴランド、また、1930年までには計10都市（ただし、うち1都市はアメリカ国外）にオフィスを構えるにいたっていた。⁷⁴⁾

次はカナダであった。足掛かりを作ったのは隣国アメリカのパートナーシップであった。

〈Touche, Niven & Co.〉が M. H. Robinson をもってカナダにおける代理人に任命したのは1908年のことであった。ただし、翌1909年にはロンドンのパートナーシップがいわば直々にこの Robinson を現地駐在パートナーとするトロント・オフィスを開設⁷⁵⁾、爰に発足をみたカナダの〈George A. Touche & Co.〉はその後、順調に手を広げ（翌々年には早くもモントリオールおよびヴァンクーヴァーにオフィスを開設⁷⁶⁾）、しかも、1919年には7都市にオフィスを構える有力事務所〈Webb, Read & Co.〉を吸収⁷⁷⁾、僅か10年余りにして「カナダ初の全国規模の事務所」となるにいたっていた。カナダにあっては瞠目すべき急発展であった。例えば〈Clarkson, Gordon & Dilworth⁷⁹⁾〉のような強力なライバルも存在したとはいえ、「1920年代ないし1930年代の〈George A. Touche & Co.〉はカナダにあって指折りの事務所のひとつであった⁸⁰⁾」。なお、この事務所がイギリスの〈George A. Touche & Co.〉とは別のパートナーシップとして分立するにいたったのは1930年のことであった。⁸¹⁾

そして合併。まずはアメリカの〈Touche, Niven & Co.〉、相手は〈George Bailey & Co.〉および〈Allen R. Smart & Co.〉であった。

〈George Bailey & Co.〉。

1922年から〈Ernst & Ernst〉のパートナーを務めていた G. D. Bailey は創立者 A. C. Ernst との折り合いが悪く、衝突と妥協とを繰り返していたが、結局は意を決して独立開業を果たしていた。デトロイトにおいて設立をみた〈George Bailey & Co.〉は当初からかなり多くのクライアントを有していた。Bailey と親密な関係にあった〈Ernst & Ernst〉のクライアントはその大半がこの関係の継続を欲したからであった。しかしながら、奈何せん、この事務所には大量の仕事⁸³⁾を熟しうるだけの規模がなかった。

74) Swanson [1972] pp.84-85.

75) Swanson [1972] p.84.

76) Richards [1986] p.540.

77) Murphy [1960] p.473.

Richards [1981] p.100.

78) Richards [1981] p.100.

79) 1928年に〈Clarkson, Gordon, Dilworth, Guilfoyle & Nash〉、1935年には〈Clarkson, Gordon, Dilworth & Nash〉へと改称（なお、この事務所については Clarkson, Gordon & Co. [1964]）。

80) Richards [1981] p.101.

81) Swanson [1972] p.55.

82) 1947年に《認可公共会計士アメリカ協会》の会長に就任。

83) Ernst & Ernst [1960] pp.58-59.

Richards [1981] pp.97-98.

〈Allen R. Smart & Co.〉。

A. R. Smart — ピーターバラの近郊に生を享け、1880年代の後半にアメリカへ渡り、「ニュー・ヨーク初のイギリスの会計士事務所」〈Barrow, Wade, Guthrie & Co.〉⁸⁴⁾ (1883年設立)⁸⁵⁾ に入所。臈てパートナーに就任。第1次世界大戦後、これもパートナーを務めていた E. Gore とともに退所、ほどなく 〈Smart, Gore & Co.〉⁸⁶⁾ を設立。

この Smart が Gore と袂を分かつこととなったその由は Gore の慎重さにあった。Smart は拡大路線の採用を主張、他方、Gore は地道な経営をもって望んでいた。〈Allen R. Smart & Co.〉が発足をみたのは1927年のことであった。Smart は1940年に歿したが、跡を嗣いだ息子の J. Smart は父親の経営方針を引き継ぎ、さらなる拡大をもって欲していた。⁸⁷⁾

恰も 〈Touche, Niven & Co.〉は組織の強化を迫られていた。〈Touche, Niven & Co.〉は1936年以降、主として V. E. Stempf がこれを率いていた。Stempf は「この事務所をして競争および時代の変化に後れをとらさせないリーダーシップの持ち主」⁸⁸⁾ であった。この Stempf が急逝したのは「将にこの事務所が戦後の世界的な経済発展への対応に着手しようとしていた」⁸⁹⁾ 1946年のことであった。正に深刻な痛手であった。⁹⁰⁾

こうした情況下、臈てはじまったのは合併交渉であった。この3事務所が各様の思惑をもって合併に同意、〈Touche, Niven, Bailey & Smart〉⁹¹⁾ が発足をみたのは1947年9月のことであった。

カナダにあっては10年余りのち、相手は 〈P. S. Ross & Sons〉であった。スコットランド生まれの P. S. Ross がモントリオールにて 〈Philip S. Ross〉を設立したのは1858年のことであった。その後、息子たちの参加を得て 〈P. S. Ross & Sons〉へと改称したこの事務所は当時、既に孫の H. Ross らの代に入っていた。このカナダ切つての名門事務所は「国際的なコネクションを探していた」⁹²⁾。他方、〈George A. Touche & Co.〉は「カナダの経済発展を活かすべく」⁹³⁾ 規模の拡大をもって検討していた。互いに申し分のない相手であった。合併が果たされたのは1958年、〈Ross, Touche & Co.〉⁹⁴⁾ の誕生であった。

84) Richards [1981] p.98.

85) 例えば Edwards [1960] p.49 をみよ。

86) Richards [1981] p.98.

Swanson [1972] p.89.

87) Richards [1981] p.98.

88) Richards [1981] p.96.

89) Richards [1981] p.96.

90) Richards [1981] pp.96, 98.

91) Richards [1981] p.98.

Swanson [1972] p.10.

92) Richards [1981] p.102.

93) Swanson [1972] p.55.

94) Richards [1981] p.102.

Swanson [1972] pp.48, 55.

他方、第2次世界大戦後、益々高まりをみていたのは国際的なサービスを求めるクライアントたちの声であった。3国の3事務所はいずれもこれに応える必要をもって疾うから認識していた。検討すべきは3事務所の協同をもってする国際化の推進であった。3事務所のパートナーたちによる最初の協議がもたれたのは1953年のことであった。デトロイトにおけるこの協議にはイギリスの〈George A. Touche & Co.〉から R. Adams および W. R. S. Ritchie, アメリカの〈Touche, Niven, Bailey & Smart〉から Bailey, D. J. Bevis, および J. W. McEachren, また、カナダの〈George A. Touche & Co.〉からは W. Munro および J. Wilson が臨んでいた。しかしながら、これは些か尚早であった。各事務所は未だ銘々国内における地盤固めに追われていた。合意をみたのは「国際的な組織作りの実行可能性にかんして実地踏査をおこなうこと」⁹⁵⁾についてまでであった。その後の牽引車は Bevis であった。実地踏査を一手に引き受けた彼は諸国を歴訪、その熱意が結実をみたのは1959年のことであった。まずは3事務所の代表をもって構成される国際委員会の設置であった。これに続いたのは共通名称の採用であった。〈George A. Touche & Co.〉, 〈Touche, Niven, Bailey & Smart〉, および 〈Ross, Touche & Co.〉, この3事務所がともに 〈Touche, Ross, Bailey & Smart〉⁹⁶⁾へと改称したのは翌1960年のことであった。

愈々国際化の推進であった。〈Touche, Ross, Bailey & Smart〉⁹⁷⁾が図ったのはライヴァルとの差別化であった。「支部を開設する代わりに」⁹⁷⁾地元の有力事務所をメンバーとする国際グループの形成をもって発展を目指す(なお、メンバーには共通名称の使用を求める)。これが〈Touche, Ross, Bailey & Smart〉の採った戦略であった。また、1963年に新設をみたポストは国際調整パートナーであった。これには「実地踏査時に世界中に多くの知己を得ていた」⁹⁸⁾Bevis こそが適任であった。このとき既に凡そ20箇国への進出を果たしていたこの国際グループはその後、〈Touche Ross & Co.〉への改称および統轄機関〈Touche Ross International〉の設立などを経つつ、⁹⁹⁾なおも急速に手を広げ、例えば1972年現在、45箇国の事務所をもって構成されていた。

文 献

- Abbott, L. F. [1930], *The Story of Nylic: A History of the Origin and Development of the New York Life Insurance Company from 1845 to 1929. Accountancy.*
 Allen, D. G. and McDermott, K. [1993], *Accounting for Success: A History of Price Waterhouse in*

95) Swanson [1972] p.48.

96) Richards [1981] pp.102-103.

Swanson [1972] pp.48-49.

97) Richards [1981] p.103.

98) Richards [1981] p.107.

99) Richards [1981] pp.103-107.

Swanson [1972] p.49.

America 1890-1990.

Buley, R. C. [1967], *The Equitable Life Assurance Society of the United States 1859-1964.*

Carey, J. L. [1969], *The Rise of the Accounting Profession: From Technician to Professional, 1896-1936.*

Clarkson, Gordon & Co. [1964], *The Story of the Firm 1864-1964.*

Cooper Brothers & Co. [1954], *A History of Cooper Brothers & Co. 1854 to 1954.*

Cypert, S. A. [1991], *Following the Money: The Inside Story of Accounting's First Mega-Merger.*

DeMond, C. W. [1951], *Price, Waterhouse & Co. in America: A History of a Public Accounting Firm.*

Edwards, J. D. [1960], *History of Public Accounting in the United States.*

Ernst & Ernst [1960], *Ernst & Ernst: A History of the Firm.*

Hanson, W. E. [1981], *Peat, Marwick, Mitchell & Co.: 80 Years of Professional Growth.*

Haskins & Sells [1970], *Haskins & Sells: Our First Seventy-Five Years.*

Jones, E. [1984], Ernest Cooper (1848-1926): Accountant, in Jeremy, D. J. (ed.), *Dictionary of Business Biography: A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*, Vol.1.

Jones, E. [1995], *True and Fair: A History of Price Waterhouse.*

Kettle, R. [1958], *Deloitte & Co. 1845-1956.*

小林袈裟治 [1990], 「アームストロング委員会調査とジョージ・パーキンス：アメリカ経営理念史の一駒」『龍谷大学経済経営論集』第30巻第1号。

L. R. B. & M. Journal.

水島一也 (監訳), 塗明憲, 田村祐一郎 (訳) [1974], 『生命保険会社と企業権力——アメリカ生命保険企業史論——』(Keller, M., *The Life Insurance Enterprise, 1885-1910: A Study in the Limits of Corporate Power*, 1963)。

Murphy, M. E. [1960], Sir George Touche, Bart., C. A. 1861-1935: A Memoir, *Business History Review*, Vol.34, No.4.

Parker, R. H. [1985], Sir William Barclay Peat (1852-1936): Accountant, in Jeremy, D. J. (ed.), *Dictionary of Business Biography: A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*, Vol. 4.

Richards, A. B. [1981], *Touche Ross & Co. 1899-1981: The Origins and Growth of the United Kingdom Firm.*

Richards, A. B. [1986], Sir George Alexander Touche (1861-1935): Professional Accountant, in Jeremy, D. J. (ed.), *Dictionary of Business Biography: A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*, Vol.5.

Roberts, A. R. [1975], *Robert H. Montgomery: A Pioneer Leader of American Accounting.*

Stewart, J. C. [1977], *Pioneers of a Profession: Chartered Accountants to 1879.*

Swanson, T. [1972], *Touche Ross: A Biography.*

田村祐一郎 [1985], 『経営者支配と契約者主権——アメリカ生保経営史研究 2——』。

友岡賛 [2000], 「公共会計士の経営コンサルティング業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第43巻第5号。

友岡賛 [2001, a], 「会計士団体の濫立——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第1号。

友岡賛 [2001, b], 「会計士登録制度を繞る論議——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第2号。

- 友岡賛 [2001, c], 「公共会計士の破産関係業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第3号。
- 友岡賛 [2001, d], 「巨大会計士事務所の生成——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第4号。
- 友岡賛 [2001, e], 「公共会計士の税務業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第5号。
- 友岡賛 [2002, a], 「公共会計士の監査業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第6号。
- 友岡賛 [2002, b], 「会計士と会計規制と——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第1号。
- 友岡賛 [2002, c], 「有資格会計士の資格要件——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第2号。
- 友岡賛 [2002, d], 「勅許会計士志望者の年季奉公——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第3号。
- 友岡賛 [2002, e], 「監査業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第4号。
- 友岡賛 [2003, a], 「公共会計士の収入——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第6号。
- 友岡賛 [2003, b], 「税務業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第1号。

2002年7月19日成稿
